ACSES ニュースレター_２３３０号（2022 年 6 月 10 日）

発行：NPO 法人教育研究機関化学物質管理ネットワーク（ACSES）事務局

―目次（21 頁）―

[1] 化学物質関係事故、事件関係
◇煙があたりに…自動車修理工場で火災　静岡・沼津市〈放送報道〉
◇自家製にきび薬販売疑い　85 歳男逮捕、肌荒れ被害〈Web 報道〉
◇その他の事故、事件
・消費者安全法の重大事故等に係る公表について〈消費者庁〉
・消費者安全法の重大事故等以外の消費者事故等の事故情報データバンクの登録について〈消費者庁〉
・輸血でＢ型肝炎感染２件　日赤の安全検査すり抜け〈Web 報道〉
・株式会社あきんどスシローに対する景品表示法に基づく措置命令について〈消費者庁〉／スシローに措置命令　目玉商品で「おとり広告」―消費者庁〈Web 報道〉
・山岳遭難、21 年は 2635 件　東京近郊で増加、コロナ影響〈Web 報道〉
◇事故、事件の続報
・統計不正、電子データも書き換え　国交省、オンライン化後 17 年間〈新聞報道〉
〇一橋大入試流出問題
・中国人大学生を逮捕　試験問題の画像送信容疑――一橋大入試流出・警視庁／一橋大入試流出で２人逮捕　中国人受験生ら、警視庁〈Web 報道〉
・協力男性、通信アプリで解答募集　大学院生、複数人に依頼か――一橋大入試流出・警視庁〈Web 報道〉
・寮のガス止められ、その時先生は……和歌山南陵高保護者が語る〈新聞報道〉
・吹奏楽部の部員が自殺、長時間練習「過労死ライン超え」が背景に？　第三者委員会が明らかにした千葉の強豪校の実態〈Web 報道〉
□大災害、原発事故対策
[原子力施設全般]
・政府が「ごまかす」原発の電源構成　関係者が建前と思う数字の本音〈新聞報道〉
[2] [特集] 新型コロナウイルス感染症
[状況]
◇省庁発表
[対策・予防]
◇省庁発表
◇ワクチン、検査薬、治療薬等
◇大学等関係
◇マスコミ報道　見出し
[3] 世界の昆虫、激減する恐れ　多くの肥料・農薬使う農業＋温暖化、重なると…　英研究チームが分析〈新聞報道〉
[4] 健康安全
◇PM2.5 の健康影響は特定成分に由来しているのか？～救急搬送を健康影響指標とした新規疫学知見～〈国立環境研究所〉
[5] 食品安全衛生関係
◇組換えＤＮＡ技術応用食品及び添加物の安全性審査の手続を経た物の公表を行う件(厚生労働省告示第 197 号)〈官報〉
[6] 廃棄物関係
◇我が国の食品ロスの発生量の推計値（令和２年度）の公表について〈環境省,農林水産省,消費者庁〉
◇口頭注意１１９６回受けたがやめない例も…アルミ缶持ち去り頻発、高値で換金狙いか〈新聞報道〉

鼠黐（ネズミモチ）

[7] 温暖化対策関係
◇アジアの石炭火力、国内損保大手が多額の保険引き受け　NGO 調査〈新聞報道〉
[8] 調査、公募、意見募集等
　[公募、意見募集等]　１件
[9] その他省庁発表　　２件
[10] 関連会議等の開催案内、開催記録・報告、資料等
　[開催案内]　８件　　[開催記録、報告、資料等]　３件
[11] 海外の化学物質管理情報
○国際：３件　　○欧州：６件　　○米国：５件　　○台湾：１件　　○ベトナム：６件
○オーストラリア：３件
[12] その他
◇インフルエンザ、感染症関係：件　　◇薬物関係：１件　　◇新化学物質、化学物質新利用技術等：２件
[付録]
◇「おトクにお試しだけ」のつもりが「定期購入」に！？－「詐欺的な定期購入商法」の規制が強化された改正特定商取引法が施行されました！－〈国民生活センター〉

****

[1] ***化学物質関係事故、事件関係***

◇煙があたりに…自動車修理工場で火災　静岡・沼津市

＜日テレ NEWS　2022 年 6 月 9 日＞

https://news.ntv.co.jp/category/society/33f57795325a44de9e095bb5754ead57

9 日朝、静岡県沼津市の自動車修理工場から火が出て、燃え広がり、午前 9 時半現在、消火活動が行われています。

現在の現場の映像を見ると、灰色の煙が立ちのぼっているのがわかります。

消防によりますと、9 日午前 7 時ごろ、沼津市大諏訪の自動車修理工場から火が出ました。午前 9 時半現在、消防車 11 台が出て消火活動が行われています。

当時、工場には 2 人がいたもようですが、無事が確認されています。これまでのところ、けが人の情報はないということです。

現場は JR 沼津駅から直線で、北西に 2 キロ余り離れた場所にあります。

◇自家製にきび薬販売疑い　85 歳男逮捕、肌荒れ被害

＜共同通信　2022 年 6 月 9 日＞　https://nordot.app/907461001061220352

　自宅で製造し国の承認を受けていないにきび治療薬を販売したなどとして、警視庁生活環境課は 9 日までに、医薬品医療機器法違反の疑いで医薬品製造販売会社「コスメエース」（東京）の社長河邨弘隆容疑者（85）＝千葉県船橋市海神町南＝を逮捕した。法人としての同社も同法違反容疑で書類送検した。購入者の中には肌荒れなどの健康被害が出ているという。

　逮捕容疑は昨年 8 月～今年 2 月、にきび治療薬など自家製の塗り薬を自社サイトで広告し、20～50 代の女性 9

人に販売した疑い。

同課によると、河邨容疑者は「商品を医薬品だとは思っていなかった」と容疑を否認している。

◇その他の事故、事件

・消費者安全法の重大事故等に係る公表について

＜消費者庁　2022 年 6 月 9 日＞　https://www.caa.go.jp/notice/entry/029077/

https://www.caa.go.jp/notice/assets/consumer_safety_cms201_220609_01.pdf

生命・身体被害に関する消費者事故等として通知された事案：95 件

うち重大事故等として通知された事案：27 件

・消費者安全法の重大事故等以外の消費者事故等の事故情報データバンクの登録について

＜消費者庁　2022 年 6 月 9 日＞　https://www.caa.go.jp/notice/entry/029078/

https://www.caa.go.jp/notice/assets/consumer_safety_cms201_220609_02.pdf

1. 事故情報　(1)事故情報(下記(2)を除く):2件

(2)事故情報(食中毒情報)：11件

2. リコール・自主回収情報

(1)リコール・自主回収情報(食品関係)：474件

(2)リコール・自主回収情報(食品関係以外)：8件

・輸血でＢ型肝炎感染２件　日赤の安全検査すり抜け

＜共同通信　2022 年 6 月 8 日＞　https://nordot.app/907210692623466496?c=39546741839462401

厚生労働省の血液事業部会運営委員会は8日､B型肝炎に感染した献血者の血液が日赤の安全検査をすり抜け、輸血された患者が感染した事例が２件あったと明らかにした。

厚労省によると、感染したのは、昨年７月に同じ献血者からの血液製剤を投与された 60 代男性と 80 代女性。いずれも劇症化や死亡したとの報告はない。

献血者は昨年７月に２回献血をしており、２回目に実施された安全検査でウイルス感染が疑われ血液の使用を中止。その後、Ｂ型肝炎と判明、日赤が１回目の献血による血液製剤の出荷状況を調べ、輸血を受けた２人の感染が確認された。昨年 12 月と今年１月に厚労省に報告された。

・株式会社あきんどスシローに対する景品表示法に基づく措置命令について

＜消費者庁　2022 年 6 月 9 日＞　https://www.caa.go.jp/notice/entry/029023/

https://www.caa.go.jp/notice/assets/representation_cms208_220609_01.pdf

消費者庁は、本日、株式会社あきんどスシロー(以下「あきんどスシロー」といいます。)に対し、同社が供給する「新物!濃厚うに包み」と称する料理、「とやま鮨し人考案 新物うに 鮨し人流３種盛り」と称する料理及び「冬の味覚!豪華かにづくし」と称する料理に係る表示について、消費者庁及び公正取引委員会(公正取引委員会事務総局近畿中国四国事務所)の調査の結果を踏まえ、それぞれ、景品表示法に違反する行為(同法第５条第３号(おとり広告)に該当)が認められたことから、同法第７条第１項の規定に基づき、措置命令(別添参照)を行いました。

・スシローに措置命令　目玉商品で「おとり広告」―消費者庁

＜時事ドットコム　2022 年 6 月 9 日＞　https://www.jiji.com/jc/article?k=2022060900700&g=soc

ウニやカニを用いた目玉商品を、実際には在庫がないのに販売しているかのように宣伝していたとして、消費者庁は９日、回転ずしチェーン「スシロー」の運営会社あきんどスシロー（大阪府吹田市）に対し、景品表示法違反（おとり広告）で再発防止を求める措置命令を出した。

調査した公正取引委員会近畿中国四国事務所によると、同社はテレビＣＭやウェブ広告で「冬の味覚！豪華かにづくし」とうたい、２０２１年１１月末から１７日間、ズワイガニなどすし４貫を税込み８５８円で販売すると宣伝。だが、対象店舗の９割強で在庫不足により終日提供できない日が１日以上あったほか、販売初日から提供のない店舗もあった。

同年９月に新物のウニを１貫１１０円で販売するなどとした二つの広告についても同様の状況だった。広告には「入荷状況、売れ行き状況により早期完売となる場合がございます」などの記載もあったが、消費者庁は「消費者が購入できると期待して来店する可能性がある」として、おとり広告に当たると判断した。

大阪市内で記者会見した公取委幹部は「業界シェア１位の事業者による不当表示が一般消費者に与えた悪影響は非常に大きかった」と述べた。

あきんどスシローの話　深くおわび申し上げる。広告表現の見直しや研修を実施し、再発防止に努める。

・山岳遭難、21 年は 2635 件　東京近郊で増加、コロナ影響

＜共同通信　2022 年 6 月 9 日＞　https://nordot.app/907473080714969088?c=395467418394624 01

2021 年に全国であった山岳遭難は前年に比べ 341 件増の 2635 件、遭難者は前年比 378 人増の 3075 人だったことが 9 日、警察庁のまとめで分かった。例年に比べ富士山などの 3 千ｍ級での遭難者が減り、高尾山や東京近郊の秩父山系、里山で増えた。

漁船などをのぞく水難事故は同 42 件増の 1395 件で、水難者は同 78 人増の 1625 人。

警察庁の担当者は山岳遭難の増加要因として、新型コロナ禍で閉鎖した登山道や山小屋の再開などを挙げ「密を避けるため、近場に出かけた人が増えた可能性がある」と話している。

3075 人のうち死者・行方不明者は 283 人で、約 7 割が 60 歳以上。

◇***事故、事件の続報***

・統計不正、電子データも書き換え　国交省、オンライン化後 17 年間

＜朝日新聞　2022 年 6 月 9 日＞　https://www.asahi.com/articles/ASQ694V58Q62ULZU007.html

国土交通省による基幹統計の不正問題で、建設業者から提出された受注実績について、同省が紙の調査票だけでなく、電子データで提出された調査票も書き換えていた。電子データの書き換えは 2004 年度から 17 年間にわたり行われていた。政府は統計作成のデジタル化を掲げ、今国会でも議論が交わされているが、デジタル化の目的の一つである不正防止が機能していなかった形だ。

この統計は、建設業者が受注した工事実績を毎月集計する「建設工事受注動態統計」。提出方法は、紙の調査票とオンラインの二つがある。

紙の調査票の書き換えは 00 年に始まった。国交省は遅れて提出された調査票の受注実績を最新月に合算するよう、調査票の回収を担う都道府県に指示。過去のデータを消しゴムで消し、無断で書き換えさせていた。20 年 1 月には都道府県に作業をやめさせ、以降は 21 年 3 月まで本省で書き換えていた。

一方、オンライン申請された電子データも長年無断で書き換えていた。朝日新聞の取材に対し、同省建設経済統計調査室は、オンライン申請が導入された 04 年度以降、申請された電子データを書き換える作業を 21 年 3 月まで 17 年間、本省の職員が行っていたと説明。政府が運営する行政情報のサイト「e―Gov」（イーガブ）を経由してエクセルで提出された受注実績の数字を書き換えたうえで、統計を計算する工程に送っていたという。

電子データの書き換えについては、国会で同省幹部が野党議員の質問を受け、書き換えを認める発言をしたことがあったが、一連の不正を検証した公表資料などには詳しい記載はなかった。同調査室は取材に、「紙の調査票と区別して（対外的に）説明はしていない」と説明。電子データの書き換え件数を尋ねたところ、「具体的にカウントしたものはない」と回答した。

同統計の調査は、全国の約 1 万 2 千業者を対象に毎月実施され、統計を所管する総務省によると、19 年時点の電子データによるオンライン回答率は 11・2%だった。

今回の不正では、調査票の書き換えによる合算が続くなかで、13 年度以降は業者が未提出の月に推計値を計上するようになったため、二重計上が生じて統計が過大になっていた。その度合いを検証した検討会議は 5 月、20 年度の統計が 3・6 兆円（4・8%）過大になっていたと公表した。この過大分には、紙だけでなく、電子データの書き換えの影響も含まれている。

不正防止の「切り札」のように言われていたが

「公文書やデータの改ざん、廃棄に対して現状のやり方では不十分なのは明らかだ」

統計不正が発覚した昨年 12 月の参院予算委員会。日本維新の会の音喜多駿氏は公文書や統計データについて

「まさに民主主義の根幹」と指摘、デジタル化による永久保存や改ざん防止などの抜本改革に取り組む覚悟を政府にただした。牧島かれんデジタル相はデジタル化について「管理を確実かつ効率的に行う上で大変重要」と発言。岸田文雄首相も「大変大きな決め手になる取り組みではないかと私も思う」としていた。

先月 18 日の衆院国土交通委…

○*一橋大入試流出問題*

・中国人大学生を逮捕　試験問題の画像送信容疑――一橋大入試流出・警視庁

＜時事ドットコム　2022 年６月９日＞　https://www.jiji.com/jc/article?k=2022060900508&g=soc

一橋大（東京都国立市）で１月、外国人留学生向けの入学試験中に数学の問題が流出した事件で、警視庁国際犯罪対策課は９日までに、問題用紙の画像を外部に送信したなどとして、偽計業務妨害容疑で、中国籍の大学生王嘉※（※王ヘンに路）容疑者（２２）＝新宿区北新宿＝を逮捕した。

事件では、同容疑で大学院生李歳寒容疑者（２８）＝中央区築地＝も８日に逮捕されている。

逮捕容疑は１月３１日、一橋大の私費留学生の入試中、試験問題を撮影し、画像を外部に送信するなどした疑い。

一橋大によると、試験は６７人が受験し、２９人が合格した。

・一橋大入試流出で２人逮捕　中国人受験生ら、警視庁

＜共同通信　2022 年６月９日＞　https://nordot.app/907467698738446336?c=39546741839462401

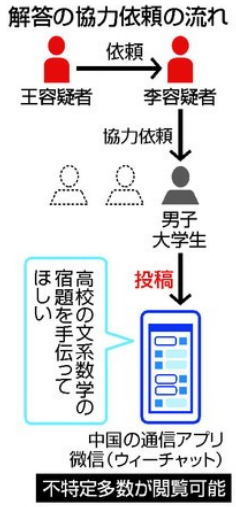
一橋大で留学生対象の入試問題が流出した事件で、警視庁国際犯罪対策課は９日、インターネットを通じて問題を外部に送信し大学の業務を妨害したとして、偽計業務妨害の疑いで中国人の男２人を逮捕したと明らかにした。

逮捕容疑は１月 31 日、一橋大の留学生を対象とした入試で共謀し、数学の問題用紙を撮影、交流サイト（SNS）を通じて外部に送信し、大学の業務を妨害した疑い。同課は２人の認否を明らかにしていない。

・**協力男性、通信アプリで解答募集　大学院生、複数人に依頼か――一橋大入試流出・警視庁**

＜時事ドットコム　2022 年６月 10 日＞

https://www.jiji.com/jc/article?k=2022060900957&g=soc



一橋大（東京都国立市）で１月、外国人留学生向けの入学試験中に数学の問題が流出した事件で、大学院生李歳寒容疑者（２８）から問題の画像を受け取った知人の男子大学生が、通信アプリで不特定多数に解答への協力を依頼していたことが９日、警視庁国際犯罪対策課への取材で分かった。

李容疑者は大学生に対し「宿題の手伝い」との趣旨の説明をしていたといい、同課は他にも協力を呼び掛けていた可能性があるとみて調べる。

同課によると、試験問題の画像７枚を送ったとされる受験生王嘉※（※王ヘンに路）容疑者（２２）は試験前、かつて家庭教師だった李容疑者に対し、「（不正を）手伝ってくれないか」と依頼した。

李容疑者は大学生に対し、「宿題の手伝い」と称し解答への協力を要請。これを信じた大学生は、試験の約２時間前までに中国の通信アプリ「微信（ウィーチャット）」で不特定多数に向け、「午後４時～４時半、高校の文系数学の宿題を手伝ってほしい」と投稿した。協力を申し出た人に、李容疑者から受け取った問題の画像を転送していたとみられる。

数学の試験は１月３１日午後４時から４０分間実施された。投稿を見た別の受験生が、試験時間が重なることを不審に思い一橋大に通報。同大は会場内の巡回を増やすなどしたが、流出に気付かなかった。試験は６７人が受験し王容疑者を含む２９人が合格した。

王容疑者の自宅からは約１センチの小型ワイヤレスイヤホンやスマートフォンも押収されており、国際犯罪対策課は不正に使われた疑いがあるとみて調べる。

警視庁が王嘉※（※タマヘンに路）容疑者の自宅から押収したワイヤレスイヤホン（同庁提供）
一橋大入試流出

・寮のガス止められ、その時先生は……和歌山南陵高保護者が語る
＜毎日新聞　2022 年 6 月 9 日＞　https://mainichi.jp/articles/20220608/k00/00m/040/325000c

給与未払いなどを理由に教職員が一斉に授業をボイコットする「ストライキ」が起きた私立和歌山南陵高校（和歌山県日高川町）では、就学支援金の保護者への還付遅れや学生寮のガスが料金滞納で一時止められるなど、学校法人南陵学園（静岡県、小野和利理事長）によるずさんな運営実態が次々明らかになった。そんな中、生徒の保護者が毎日新聞のインタビューに応じ、「理事長は学校を企業の『事業所』と考えているのではないか」と漏らした。一連の騒動に何を思うのか。

――学校運営を巡って、以前から気になっていたことは？

2021 年の大型連休明けに突然、校長が小野理事長に交代するということがあり、何が起きているのかと。秋には授業料などの振込先が予告なく変わったこともあった。

さらに、21 年度中に還付されるはずの「就学支援金」も返金されず、年度替わりの 4 月下旬になって、新年度の授業料と「相殺」する形で振り込まれた。全て事前に通知や詳しい説明があるのが普通だと思うが、それもなかった。

教職員が「授業スト」

――5 月 11 日、教職員が給与未払いなどを巡って一斉に授業をボイコットした。保護者として、この事態をどう受け止めているか

先生たちも相当悩んだと思う。社会的な批判も起きたが、先生たちが法人側に求めていた説明会も開かれず、やむを得…

・吹奏楽部の部員が自殺、長時間練習「過労死ライン超え」が背景に？
第三者委員会が明らかにした千葉の強豪校の実態
＜共同通信　2022 年 6 月 6 日＞　https://nordot.app/904989376508346368?c=39546741839462401

千葉県柏市の市立柏高で２０１８年１２月、吹奏楽部に所属する２年の男子生徒が自殺した。市の第三者委員会が今年３月末に公表した調査報告書は、自殺の直接的な原因は特定できなかったとする一方、背景として部活の長時間練習を挙げ「授業時間と合わせると過労死ラインをはるかに超える。過多であったことは明らかだ」などと指摘。吹奏楽強豪校の過酷な練習実態を明らかにしただけでなく、学校側のずさんな対応も批判した。

□*大災害、原発事故対策*

[原子力施設全般]

・政府が「ごまかす」原発の電源構成　関係者が建前と思う数字の本音
＜朝日新聞　2022 年 6 月 9 日＞　https://www.asahi.com/articles/ASQ5Z4RSQQ5CULFA02Y.html

日本の原発政策には「無責任」「泥縄式」といった批判が寄せられている。東日本大震災後につくった「運転期間は 40 年ルール」を、なし崩し的になくそうとする動きもある。政府のエネルギー関係の審議会で委員をつとめてきた、国際大学国際経営学研究科の橘川武郎教授（70）は、「原発政策はごまかしばかり。小学生でもわかるマジックがある」と手厳しい。

――既存の原発の運転期間を 40 年から 60 年に延長する動きが与党内にあります。国民の命にも関わることをなし崩し的、泥縄式に決めていいのか、という声があがっています。

「私は古い原発は心配だし、危険だと思う。爆発した福島原発の 1 号機は、1971 年 3 月に稼働を始め、ちょうど 40 歳になった誕生月に爆発した。他の原発だったら爆発しなかったかもしれないと考えることがある」

「運転期間が原則 40 年というのは、民主党政権時代に国会で決めたものだ。このことから、民主党がやったことだと言う人もいるが、議論の結果、自民党や公明党なども賛成して決めた。40 年で期限を切ったのは当然の判断だった」

「政府は 2020 年 12 月に電源構成の参考値として、2050 年に『再生可能エネルギー5〜6 割』、『水素・アンモニア 1 割』、『カーボンフリー火力、原子力などで残りの 3〜4 割』と発表しました」。橘川教授はこの政府の発表に、ある「ごまかし」が隠れていると指摘します。記事の後半で、政府のごまかしと、「原発はリタイアする」と話す根拠について紹介します。

リプレースと脱原発は両立する

――ですが、40 年を超えても運転させようと、政治家たちは思い思いのことを言っています。

「『運転期間の 40 年を 60…

****

[2] *[特集] 新型コロナウイルス感染症*

[状況]

◇省庁発表

・新型コロナウイルス感染症（変異株）の患者等の発生について（検疫）

＜厚生労働省　2022 年 6 月 9 日＞　https://www.mhlw.go.jp/haishin/u/l?p=S65402Hxa2onBefZY

・新型コロナウイルス感染症の患者等の発生について（検疫）

＜厚生労働省　2022 年 6 月 9 日＞　https://www.mhlw.go.jp/haishin/u/l?p=D-o8lyW1Ly5jQaSdY

・新型コロナウイルス感染症の現在の状況と厚生労働省の対応について（令和４年６月９日版）

＜厚生労働省　2022 年 6 月 9 日＞　https://www.mhlw.go.jp/haishin/u/l?p=gWSyGas7oaDtzysTY

[対策・予防]

◇省庁発表

・第 87 回新型コロナウイルス感染症対策アドバイザリーボード資料（令和 4 年 6 月 8 日）を掲載しました

＜厚生労働省　2022 年 6 月 8 日＞　https://www.mhlw.go.jp/haishin/u/l?p=a45Zlua46D1N9eL5Y

・We released Mask Use posters

＜厚生労働省　2022 年 6 月 8 日＞　https://www.mhlw.go.jp/haishin/u/l?p=E_Yh7p7AkEU1jYWBY

・Restrictions on New Entries of Foreign Nationals

＜厚生労働省　2022 年 6 月 9 日＞　https://www.mhlw.go.jp/haishin/u/l?p=2z7oQ_Fh-_q3lXVJY

◇ワクチン、検査薬、治療薬等

・ワクチンで妊婦重症化予防か　コロナ中等症以上ほぼ未接種

＜共同通信　2022 年 6 月 8 日＞　https://nordot.app/907205372309438464?c=39546741839462401

新型コロナウイルスに感染し、中等症以上と診断された妊婦のほとんどが、ワクチンを接種していなかったとする研究結果を、日本産科婦人科学会と厚生労働省研究班のチームが 8 日までにまとめた。研究チームは「ワクチン接種が重症化を予防している可能性がある」と指摘している。

5 月 5 日までに全国の施設から報告された感染妊婦のうち、接種歴が分かる 661 人を分析した。その結果、酸素投与が必要な「中等症 2」と人工呼吸器が必要な「重症」に診断された 81 人全員が未接種だった。息苦しさや肺炎が認められる「中等症 1」では 86 人のうち約 95%が接種していなかった。

・コロナ抗体薬の承認申請　アストラゼネカ、厚労省に

＜共同通信　2022 年 6 月 9 日＞　https://nordot.app/907540525047889920?c=39546741839462401

・オミクロン対応ワクチン「有望」　モデルナ発表、秋接種想定

＜共同通信　2022 年 6 月 8 日＞　https://nordot.app/907266468245454848

◇大学等関係

・「もうギリギリ」　対面授業に踏み切った大学　背中を押したもの

＜朝日新聞　2022 年 6 月 9 日＞　https://www.asahi.com/articles/ASQ673TGVQ5WPTIL01S.html

新型コロナウイルスの感染拡大で、大学が次々と休校に追い込まれてから 3 年目を迎えた。オンラインの併用で授業を再開させるところが多いなか、原則「対面のみ」に踏み切った大学がある。大学院生を含め、2 万 5 千人の学生を抱える関西（かんせい）学院大（兵庫県）。昨年度までは、オンライン重視の大学だった。

混乱の始まりは 2020 年 2 月。都市部を中心に感染が広がりを見せつつある時期で、関学では卒業式が中止になった。

「大学としてやれたことは、卒業証書の郵送だけでした」

コロナ対策を仕切る大野健一郎・学長室課長は自らも印刷業者に出向いて、証書の箱詰めを手伝った。

半日で在庫はなくなった

4 月 7 日に政府が緊急事態宣言を出したことで、20 年度も休校は続いた。早くオンライン授業ができる態勢を整えなければ、大学は立ちゆかない。とはいえ、学生がみなパソコンや通信機器を持っているわけではない。

機材の調達は競争だった。どこの大学も事情は同じ。貸出業者に聞くと、「在庫ができても半日でなくなる状態」という。大野さんらはスピード重視の異例の手続きをとり、学生アンケートを踏まえて 750 台のノートパソコンと 2 千台の Wi-Fi ルーターを確保。21 日からオンライン授業を始めた。

「病んでしまいそう」　深夜に父親が迎えに来た

当初はトラブル続きだった。

一度に大人数の学生が回線に…

・各大学の「新型コロナウイルス感染症」の対応について【神奈川～九州・沖縄】(5/27 更新)

＜大学プレスセンター　2022 年 5 月 27 日＞　https://www.u-presscenter.jp/article/post-43302.html

・各大学の「新型コロナウイルス感染症」の対応について【北海道～東京】(5/18 更新)

＜大学プレスセンター　2022 年 5 月 18 日＞　https://www.u-presscenter.jp/article/post-43243.html

・体育や部活で「脱マスク徹底を」　熱中症予防、文科省が 10 日通知

＜共同通信　2022 年 6 月 10 日＞　https://nordot.app/907736451173040128?c=395467418394624 01

各地の学校で熱中症による搬送が相次いでいるとして、文部科学省は 9 日、全国の教育委員会に対し、小中高校の体育の授業や運動部活動中は、コロナ対策のマスクを外すよう児童生徒に指導することを求める方針を固めた。10 日に通知する。同省関係者への取材で分かった。これまでは登下校時のみだったが、体育や部活でも指導することで「着用不要」を徹底させ、熱中症リスクを減らしたい考えだ。

新たな通知では、熱中症を「命に関わる重大な問題」と強調。体育と運動部活動、登下校の三つの場面では特にリスクが高いとし「熱中症対策を優先し、児童生徒に対してマスクを外すよう指導する」と明記した。

◇マスコミ報道　見出し

・外国人観光客の受け入れ、きょう２年２か月ぶり再開

＜読売新聞　2022 年 6 月 9 日＞　https://yomidr.yomiuri.co.jp/article/20220610-OYT1T50030/

****

[3] 世界の昆虫、激減する恐れ　多くの肥料・農薬使う農業＋温暖化、重なると…　英研究チームが分析

＜朝日新聞　2022 年 6 月 9 日＞　https://www.asahi.com/articles/DA3S15320242.html

６月４日は「虫の日」。身近な生き物の代表でもある昆虫だが、実は世界各地で数を減らしているという報告が相次いでいる。

多くの肥料や農薬を投じる「集約農業」に地球温暖化の影響が上乗せされることで、昆虫が激減する恐れがあ

る――。そんなショッキングな予測を、英国の研究チームが科学誌ネイチャーで報告した…

****

[4] ***健康安全***

◇PM2.5 の健康影響は特定成分に由来しているのか？

～救急搬送を健康影響指標とした新規疫学知見～

＜国立環境研究所　2022 年 6 月 8 日＞　http://www.nies.go.jp/whatsnew/20220608/20220608.html

東邦大学、慶應義塾大学、国立環境研究所、東京都環境科学研究所、北海道大学らの研究グループは、健康影響が知られている大気汚染物質の一つである微小粒子状物質（$PM_{2.5}$）を構成する成分に着目し、その濃度変動が急病による救急搬送件数と関連しているかを検討しました。これは $PM_{2.5}$ 成分と救急搬送との関連性を統計学的に分析した初めての疫学研究成果であり、とくに炭素成分の濃度上昇が、今回の健康影響指標である救急搬送を要請するような急性の病気発生を増やす可能性を報告しました。

この成果は 2022 年 5 月 24 日に 環境科学の専門誌“Environmental Science & Technology”にて発表されました。

◆　発表のポイント

PM2.5 の構成成分に着目して救急搬送件数との関連性を分析した初めての成果

搬送日と前日の平均炭素濃度の上昇にともなって、救急搬送件数が増加

今後、PM2.5 成分の健康影響について理解を深めていくことが必要

****

[5] ***食品安全衛生関係***

◇組換えＤＮＡ技術応用食品及び添加物の安全性審査の手続を経た物の公表を行う件(厚生労働省告示第 197 号)

［官報］　令和 4 年 6 月 9 日　本紙　第 751 号　2 頁

https://kanpou.npb.go.jp/20220609/20220609h00751/20220609h007510002f.html

安全性審査の手続を経た組換えＤＮＡ技術応用食品及び添加物

・α－アミラーゼ　JPAN004 株を利用して生産されたアミラーゼ

・α－アミラーゼ　JPBL007 株を利用して生産されたアミラーゼ

****

[6] ***廃棄物関係***

◇我が国の食品ロスの発生量の推計値（令和２年度）の公表について

＜環境省　2022 年 6 月 9 日＞　https://www.env.go.jp/press/111157.html

＜農林水産省　2022 年 6 月 9 月　日＞　https://www.maff.go.jp/j/press/shokuhin/recycle/220609.html

＜消費者庁　2022 年 6 月 9 日＞　https://www.caa.go.jp/notice/entry/028995/

１．令和２年度の食品ロスの発生量の推計結果を公表しましたので、お知らせします。

２．令和２年度の食品ロス量は約 522 万トンと推計されました。

３．食品ロスの削減は資源循環と炭素中立型の経済社会を形成する上で重要な課題であり、環境省では、関係省庁、地方自治体及び事業者等と協力して、より一層食品ロス削減のための取組を進めてまいります。

■ 我が国の食品ロスの発生量の推計値（令和２年度）について

我が国では、食品ロスを含む食品廃棄物等（食品廃棄物及び有価として扱われる物）の発生抑制及び再生利用等を推進するため、「食品循環資源の再生利用等の促進に関する法律（平成 12 年法律第 116 号。以下「食品リサイクル法」という。)」に基づく国、地方自治体及び事業者等による取組や、特に食品ロスについては「食品ロスの削減の推進に関する法律（令和元年法律第 19 号。以下「食品ロス削減推進法」という。)」に基づき国民運動としての食品ロスの削減の取組が進められているところです。

今般、事業系食品ロスについては食品リサイクル法に基づく事業者からの報告等をもとに、家庭系食品ロスについては市町村に対する実態調査等をもとに、令和２年度の食品ロス量（本来食べられるにも関わらず廃棄されている食品の量）は約 522 万トンと推計されました（下表参照)。

食品ロスに関しては、平成 27 年９月 25 日に国際連合で採択された「持続可能な開発のための 2030 アジェンダ」で定められている「持続可能な開発目標」(SDGs：Sustainable Development Goals）のターゲットの１つとして、

2030 年までに世界全体の一人当たりの食料の廃棄を半減させることが盛り込まれています。国内では、第４次循環型社会形成推進基本計画（平成 30 年６月 19 日閣議決定）及び食品リサイクル法の基本方針（令和元年７月 12 日公表）において、家庭系及び事業系の食品ロスを 2030 年度までに 2000 年度比で半減するとの目標が定められています。また、平成 31 年３月 31 日に閣議決定された食品ロス削減推進法に基づく「食品ロスの削減の推進に関する基本的な方針」においても、これらの削減目標の達成を目指し、総合的に取組を推進することとされております。

表　食品ロスの発生量の推計結果

	食品ロスの発生量		
		うち事業系	うち家庭系
令和２年度	522 万ﾄﾝ	275 万ﾄﾝ	247 万ﾄﾝ
令和元年度	570 万ﾄﾝ	309 万ﾄﾝ	261 万ﾄﾝ
平成 30 年度	600 万ﾄﾝ	324 万ﾄﾝ	276 万ﾄﾝ
平成 29 年度	612 万ﾄﾝ	328 万ﾄﾝ	284 万ﾄﾝ
平成 28 年度	643 万ﾄﾝ	352 万ﾄﾝ	291 万ﾄﾝ
平成 27 年度	646 万ﾄﾝ	357 万ﾄﾝ	289 万ﾄﾝ
平成 26 年度	621 万ﾄﾝ	339 万ﾄﾝ	282 万ﾄﾝ
平成 25 年度	632 万ﾄﾝ	330 万ﾄﾝ	302 万ﾄﾝ
平成 24 年度	642 万ﾄﾝ	331 万ﾄﾝ	312 万ﾄﾝ

※端数処理により合計と内訳の計が一致しないことがあります。

■ 環境省の取組について

環境省では、それぞれの主体が食品ロスに関する正確で分かりやすい情報を得ることができるよう、食品ロスに関する情報を集約した「食品ロスポータルサイト」を作成・更新しています。

本サイトは主に「消費者向け」、「自治体向け」及び「事業者向け」に分類されており、それぞれの主体が必要な情報を簡単に得られるような構成としています。以下の URL から御覧ください。

URL: https://www.env.go.jp/recycle/foodloss/index.html

主な取組

（1）モデル事業の支援

環境省では、食品ロス削減と食品リサイクルを実効的に推進するための先進的事例を創出し、広く情報発信・横展開を図ることを目的として、モデルとなる事業の募集・支援を行っています。

本年度は「食品廃棄ゼロエリア創出モデル事業」３件、「mottECO 導入モデル事業」２件、「食品リサイクル推進・食品ロス削減モデル事業」２件、「学校給食における食品リサイクル推進・食品ロス削減モデル事業」２件の合計９件の事業を採択しました。

URL: https://www.env.go.jp/press/111129.html

令和３年度に実施したモデル事業について、その概要を食品ロスポータルサイトで公開しています。

（２）「フードドライブ実施の手引き」の公表

環境省では、全国の自治体が自らフードドライブを実施する、もしくは地域の団体等がフードドライブを実施する際に参考としてもらうことを目的に、「フードドライブ実施の手引き」を作成しました。

「フードドライブ実施の手引き」は、食品ロスポータルサイト又は以下 URL の報道発表資料から御参照いただけます。

URL：http://www.env.go.jp/press/110697.html

（３）「自治体職員向け食品ロス削減のための取組マニュアル」の公開

環境省では、自治体における食品ロス削減の一層の推進のために、全国の自治体で進められている食品ロスの削減に向けた取組の中から先進的な取組 20 事例の実施の流れ・ポイントを取りまとめ、食品ロスポータルサイトで公開しています。

添付資料

（別添）我が国の食ロスの発生量の推移

https://www.env.go.jp/press/files/jp/118151.pdf

✓ 平成 24 年度より、食品ロスの発生量の詳細な推計を実施。
✓ 令和２年度は約 522 万トンと、前年比 48 万トン（約 8%）減少した。
✓ 内訳は、事業系が約 34 万トン（約 11%）減少、家庭系が約 14 万トン（約 5%）減少
✓ 5 年連続の減少となっているが、今後の傾向については引き続き推移を見守る必要がある。

◇口頭注意１１９６回受けたがやめない例も…アルミ缶持ち去り頻発、高値で換金狙いか

＜読売新聞　2022 年 6 月 9 日＞

https://news.yahoo.co.jp/articles/2421e6db0128a0c1886e12d17590bc9e57d19fa5

家庭ごみの集積所から、アルミニウムの空き缶が換金目的で持ち去られるケースが頻発している。中国の減産やウクライナ情勢の影響でアルミ価格が高騰しているからだ。持ち去られると自治体は収入減となり、見回りなどで警戒を強めるが、対策は決定打に欠ける。

荷台に囲い

５月２３日夜、福岡市の住宅街にあるマンションのごみ集積所に１台の軽トラックが横付けした。運転席から降りた男は、集積所から空き缶の入ったごみ袋を持ち出し、高い板で囲った荷台に投げ入れた。

「今、何をしていましたか」。市の委託を受けた警備員が男に声をかけた。「ガラスを捨てに来た」とはぐらかす男に一部始終を見ていたことを伝えた。「近頃仕事がなくて……」。男は持ち去りを認めたが、そのまま走り去った。

アルミ缶など資源ごみは、自治体が再生事業者に売却し、歳入に繰り入れる。福岡市では２０２０年度にアルミだけで約５９００万円の売却益があった。

だが、この数年で集積所からアルミ缶が持ち去られたとみられるケースが急増した。福岡市で持ち去りを目撃するなどした市民からの苦情は２１年度に１００件と、前年度の約２・６倍に増えた。那覇市では２１年度、持ち去り行為に対して行った指導件数が、過去最多の８６２件に上った。

背景にあるのがアルミを巡る世界情勢の変化だ。

アルミ缶リサイクル協会（東京）によると、有数のアルミ生産国の中国が近年、二酸化炭素削減の必要から、電力消費の多いアルミ精錬を抑制。供給への不安から取引価格が押し上げられた。そこに、ウクライナ侵攻でロシアからのアルミ輸入を控える動きが重なり、高騰に拍車をかけた。ロンドン金属取引所（ＬＭＥ）の３か月先物価格は昨年１月、１トンあたり２０００ドル前後だったが、今年３月７日に３９６６ドル（当時の為替レートで約４５万円）と、史上最高値を更新。その後、いったん落ち着いた後も侵攻開始直前と同等の高値水準にある。

軽く丈夫なアルミの需要は高い。さらに飲料缶には高純度のアルミが用いられるため、再生アルミの原料に重宝される。福岡県で金属の買い取りをする業者は「缶で１キロ１７０円と、１年で２倍に上がった。持ち込む個人も増えた」と話す。

条例で対応

集積所に出されたごみは一般に、所有者のない「無主物」だ。持ち去りを防ぐには、自治体が条例で指定業者以外が収集するのを禁じる必要がある。

福岡市は１４年に施行した改正条例で、悪質な持ち去り行為者に５万円以下の過料を科すが、適用例はない。短時間で持ち去られる上、トラックの荷台を板で囲って積み荷を見づらくするなど巧妙化しているためだ。

他の自治体でも持ち去り防止は喫緊の課題だ。熊本市は警戒に当たる警察ＯＢを２１年度から２倍の８人に増員。持ち去りを繰り返す人物の氏名をホームページで公開するなど厳しい姿勢で臨む。

ある中国籍の男は口頭注意を１１９６回、警告文書の交付を２回、禁止命令書の交付を３回受けても持ち去りをやめなかったという。市は０８～２１年度に、この男を含む特に悪質な１０件を市条例違反の疑いで刑事告発し、いずれも県警に摘発された。

ただ、多くの集積所に目を光らせるには限界がある。警備員を突き飛ばし、車を急発進させて逃げる者もいて、警戒には危険も伴う。また、買い手がいる限り、持ち去りをなくすのは難しい。九州地方の買い取り業者は取材に「売り主の身分証は確認するが、持ち去りの缶かどうかまで確かめようがない」と答えた。

ホームレスの収入源、規制に二の足も

アルミ缶の換金はホームレスら生活困窮者の収入源でもあった。そのため、条例で持ち去りを規制することに消極的な自治体もある。

大阪市は、２０１７年施行の改正条例で古紙や衣類の持ち去りを禁止したが、空き缶や瓶は対象外だ。厚生労働省によると、市内のホームレスは９２３人（今年１月現在）と全国最多。市の担当者は「空き缶収集を自立の手段とする人は少なくない。福祉の観点から、規制は慎重にならざるを得ない」と説明する。

川崎市も同様に規制を見合わせてきたが、近年は車で大量に持ち去るケースもあり、４月に持ち去りを禁じる改正条例が施行された。一方、ごみ集積所の管理者の承諾を得て持ち出す場合は対象外とするなど、ホームレスらへの配慮も残した。

ホームレス問題に詳しい日本福祉大の山田壮志郎教授（社会福祉学）は「行政は、やむなく空き缶収集をする事情も理解し、それに代わる仕事の確保など対策を考えるべきだ」と話す。

****

[7] ***温暖化対策関係***

◇アジアの石炭火力、国内損保大手が多額の保険引き受け　NGO 調査

＜朝日新聞　2022 年 6 月 9 日＞　https://www.asahi.com/articles/ASQ6933CZQ68ULZU00P.html

温暖化対策で世界的に脱炭素の流れが強まる中、日本の大手損害保険会社が、ベトナムの「ブンアン 2」などの石炭火力事業で、新たに多額の保険を引き受けていることがわかった。石炭火力は多くの温室効果ガスを出すため、世界の保険会社は、保険引き受けから次々と撤退している。環境 NGO が 9 日、発表した。

環境 NGO の国際ネットワーク「Insure　Our　Future キャンペーン」と、韓国の環境 NGO「Solutions　for　Our Climate（SFOC）」が調査。韓国の国会議員から提供された資料を元に、韓国電力公社（KEPCO）がかかわる五つの石炭火力発電事業について、保険の引き受け状況を分析したところ判明した。

MS&AD は 4 事業、東京海上と SOMPO は 3 事業で保険を引き受けていたという。石炭火力事業では、建設時や運転時の事故などのトラブルに備え、損害保険に入る。保険の引き受けがないと、事業の立ち上げは難しくなる。

ブンアン 2（120 万キロワット）では、MS&AD が 12 億 1600 万ドル（約 1630 億円）、東京海上が 5 億 6900 万ドル（約 760 億円）、SOMPO が 2 億 3800 万ドル（約 320 億円）の保険を引き受け、全体引受額の 46%を占めていたという。

ブンアン 2 は、国際協力銀行…

****

[8] ***調査、公募、意見募集等***

[公募、意見募集等]

◇令和 4 年度「医療通訳者、外国人患者受入れ医療コーディネーター配置等支援事業」の補助対象医療機関の公募が開始されました

＜厚生労働省　2022 年 6 月 9 日＞　https://www.mhlw.go.jp/haishin/u/l?p=g2awG6k5o6LvzSsRY

****

[9] ***その他省庁発表***

◇種苗法第十八条第一項及び第二十一条の二第三項の規定に基づき品種登録及び届出に係る事項を公示する件（農林水産省告示第969号）

［官報］ 令和４年６月９日　号外　第123号　34～36頁

https://kanpou.npb.go.jp/20220609/20220609g00123/20220609g001230034f.html

---

◇第五十回労働安全コンサルタント試験及び労働衛生コンサルタント試験の実施（厚生労働省）

［官報］ 令和４年６月９日　本紙　第751号　7～9頁

https://kanpou.npb.go.jp/20220609/20220609h00751/20220609h007510007f.html

****

[10] ***関連会議等の開催案内、記録・報告、資料等***

[開催案内]

・令和４年度第１回 薬事・食品衛生審議会薬事分科会毒物劇物部会毒物劇物調査会の開催について　６月23日

＜厚生労働省　2022年６月９日＞　https://www.mhlw.go.jp/haishin/u/l?p=Q6Zw22n5Y2IvDdTRY

毒物、劇物等による危害の防止に関する事項を調査審議する。

（１）劇物の指定について

・３―アミノプロパン－１－オール（CAS No.：156-87-6）

（２）劇物からの除外について

・２－イソブトキシエタノール（CAS No.：4439-24-1）

・四酸化二アンチモン（CAS No.：1332-81-6）

・薬事・食品衛生審議会食品衛生分科会新開発食品調査部会新開発食品評価調査会指定成分等含有食品等との関連が 疑われる健康被害情報への対応ワーキンググループ（第２回）資料　　６月13日

＜厚生労働省　2022年６月９日＞　https://www.mhlw.go.jp/haishin/u/l?p=O94IoxGBGxpXda2pY

１．指定成分等含有食品等との関連が疑われる健康被害情報について（報告）

２．その他

・第24回汚染水処理対策委員会　　６月15日

＜経済産業省　2022年６月９日＞

https://wwws.meti.go.jp/interface/honsho/committee/index.cgi/committee/45766

1. これまでの福島第一原子力発電所の汚染水処理対策の状況

2. 今後の福島第一原子力発電所の汚染水処理対策の課題と対応

・食品安全委員会 農薬第五専門調査会（第17回）の開催について　　６月１７日、非公開

＜内閣府　2022年６月９日＞

http://www.fsc.go.jp/senmon/nouyaku/annai/nouyaku_annai_dai5_senmon_17.html

（１）農薬（イソプロチオラン）の食品健康影響評価について

（２）その他

・食品安全委員会 企画等専門調査会（第３６回）の開催について　　６月１６日

＜内閣府　2022年６月９日＞　http://www.fsc.go.jp/senmon/kikaku_tou/annai/kikaku_tou_annai_36.html

（１）令和３年度食品安全委員会運営状況報告書について

（２）令和４年度食品安全委員会が自ら行う食品健康影響評価の案件選定の進め方について

（３）令和３年度食品安全委員会緊急時対応訓練報告及び令和４年度食品安全委員会緊急時対応訓練について

・食品安全委員会（第862回）の開催について　　６月14日

＜内閣府　2022年６月９日＞　http://www.fsc.go.jp/iinkai_annai/annai/annai862.html

（１）食品安全基本法第２４条の規定に基づく委員会の意見について

・遺伝子組換え食品等「線虫抵抗性及び4-ヒドロキシフェニルピルビン酸ジオキシゲナーゼ阻害型除草剤耐性ダイズGMB151」に係る食品健康影響評価について

・遺伝子組換え食品等「JPBL012 株を利用して生産されたプロテアーゼ」に係る食品健康影響評価について
（２）「食品健康影響評価におけるベンチマークドーズ法の活用に関する指針の一部改正（案）」について
（３）その他
・カーボンニュートラルの実現に向けたカーボン・クレジットの適切な活用のための環境整備に関する検討会（第４回）　　6 月 15 日
＜経済産業省　2022 年 6 月 9 日＞
https://wwws.meti.go.jp/interface/honsho/committee/index.cgi/committee/45626
1. 「カーボン・クレジット・レポート案」への意見募集を踏まえた内容の検討
2. 検討会の振り返り、今後の検討課題のディスカッション
・大学院部会（第 107 回）の開催について　　6 月 16 日
＜文部科学省　2022 年 6 月 9 日＞　http://mailmaga.mext.go.jp/c/aghfac73bcpjcZbF
1. 大学設置基準の改正に伴う大学院設置基準等の改正　について
2. 「総合知」の基本的考え方及び戦略的に推進する方策　中間とりまとめ報告　について
3. 人文科学・社会科学系の大学院教育に関する方向性　中間とりまとめ　について
4. その他

[開催記録、報告、資料等]
・令和３年度第 31 回医薬品等安全対策部会安全対策調査会 議事録　　３月 22 日
＜厚生労働省　2022 年 6 月 9 日＞　https://www.mhlw.go.jp/haishin/u/l?p=C-44kyGxKypnRZ-ZY
・令和３年度第 29 回医薬品等安全対策部会安全対策調査会 議事録　　２月 28 日
＜厚生労働省　2022 年 6 月 9 日＞　https://www.mhlw.go.jp/haishin/u/l?p=s1aAK5kJk5Lf_SAhY
・第 75 回 WHO 総会結果（概要）　　5 月 22 日～5 月 28 日
＜厚生労働省　2022 年 6 月 9 日＞　https://www.mhlw.go.jp/haishin/u/l?p=13KkD70tt7b72T4FY
主な成果
(1) 次期事務局長選挙：現職のテドロス事務局長の再任が決定した。任期は 2022 年 8 月 16 日～2027 年 8 月 15 日。
(2) ウクライナ関連決議：議題「健康危機における WHO の取り組み」の下、ウクライナ及びロシアがそれぞれ決議案を提出した。それぞれの決議案について投票が行われ、ロシアのウクライナ侵略と医療機関など保健関連施設への攻撃を非難するウクライナ提案の決議案は賛成多数で採択された一方、ロシアが提出した決議案は否決された。
(3) 台湾の WHO 総会へのオブザーバー参加：日本から、国際的な感染症対応においては、台湾のような公衆衛生上の成果を上げた地域を参考にすることや、特定の地域が取り残されることによる地理的空白を生じさせないことが、世界全体の感染拡大防止の目的に適うとの考えを表明した。
(4) 健康危機：2024 年 5 月の WHO 総会での IHR 改正案の採択に向け、交渉を行う加盟国作業部会及び IHR 再検討委員会の設立を決定した。また、IHR 第 59 条の改正に関する決定案が全会一致で採択された。
※ IHR(International Health Regulations: 国際保健規則)は、世界保健機関(WHO)憲章第 21 -22 条に基づく国際規則であり、その目的は、国際交通に与える影響を最小限に抑えつつ、疾病の国際的伝播を最大限防止することである。
(5) 持続可能な財政： WHO の持続可能な財政の確保のため、WHO の財務規律やガバナンス改革の進捗と併せ、遅くとも 2030-2031 年予算までに、予算に占める分担金の割合を段階的に 50%まで引き上げることを決定した。また、WHO の予算、プログラム、資金調達のガバナンス強化を検討する加盟国タスクグループの設置が決定した。
※ 2020-2021 年予算に占める分担金の割合は 16%である。
****

[11] ***海外の化学物質管理情報***　　＜NITE 化学物質管理関連情報　第 588 号　2022 年 6 月 8 日　から＞
〇国際
・Publications in the series on Pollutant Release and Transfer Registers

＜経済協力開発機構(OECD)　2022 年 6 月 2 日＞
https://www.oecd.org/env/ehs/pollutant-release-transfer-register/publications-series-on-pollutant-release-and-transfer-registers.htm
PRTR に関する出版物（Harmonised List of Pollutants for Global PRTRs）が公開された。

・Global Forum on Environment: Working towards the elimination of mercury and reducing its harmful impacts on human health and the environment
https://www.oecd.org/chemicalsafety/globalforumonenvironmentworkingtowardstheeliminationofmercuryandreducingitsharmfulimpactsonhumanhealthandtheenvironment.htm
標記のフォーラムの開催案内が掲載された。
　〇会議形式：対面とオンラインのハイブリッド形式
　〇開催日：2022/11/07-08
　〇対面参加登録：2022/10/24 まで
　プログラム　→ https://www.oecd.org/chemicalsafety/global-forum-environment-mercury-programme.pdf

・Webinar Series on Testing and Assessment Methodologies
＜経済協力開発機構(OECD)　2022 年 6 月 2 日＞
https://www.oecd.org/chemicalsafety/testing/webinars-on-testing-and-assessment-methodologies.htm
2022/04/06 に開催された 「the application of the assessment frameworkfor Physiologically Based Kinetic (PBK) models」に関するウェビナーの 動画が公開された。

〇欧州

・COMMISSION DELEGATED REGULATION (EU) 2022/825　of 17 March 2022　amending Annex II to Delegated Regulation (EU) No 1062/2014 on the work programme for the systematic examination of all existing active substances contained in biocidal products referred to in Regulation (EU) No 528/2012 of the European Parliament and of the Council
＜欧州委員会(EC)　2022 年 5 月 30 日＞
https://eur-lex.europa.eu/legal-content/EN/TXT/?uri=CELEX%3A32022R0825&qid=1654136685153
標記の欧州委員会委任規則が官報公示された。発効日は官報公示日から 20 日後。

・G/TBT/N/EU/894
Draft Commission Implementing Regulation approving didecyldimethylammonium chloride as an active substance for use in biocidal　products of product-types 1 and 2 in accordance with Regulation(EU) No528/2012 of the European Parliamentand of the Council
＜欧州委員会(EC)　2022 年 6 月 1 日＞
https://epingalert.org/en/Search/Index?domainIds=1&countryIds=C036%2CC124%2CC156%2CU918%2CC356%2CC360%2CC410%2CC458%2CC104%2CC554%2CC608%2CC643%2CC702%2CC756%2CC158%2CC764%2CC804%2CC826%2CC840%2CC704&distributionDateFrom=2022-05-30&distributionDateTo=2022-06-02&viewData=G%2FTBT%2FN%2FEU%2F894
標記の欧州委員会施行規則案が WTO/TBT 通報された。
工業用途の殺生物剤に関するもの。意見募集は 2022/07/31 まで。

・Heavy metals in scrapped vehicles - updated list of exemptions
＜欧州委員会(EC)　2022 年 6 月 3 日＞
https://ec.europa.eu/info/law/better-regulation/have-your-say/initiatives/13006-Heavy-metals-in-scrapped-vehicles-updated-list-of-exemptions_en
標記の草案に関する意見募集が開始された。対象物質は、アルミニウム合金、 銅合金、電池に使用される鉛。意見募集は 2022/07/01 まで。

・ECHA Weekly - 1 June 2022
＜欧州化学品庁(ECHA)　2022 年 6 月 1 日＞
https://echa.europa.eu/view-article/-/journal_content/title/9109026-185

・Lead in outdoor shooting and fishing: SEAC agrees draft opinion
＜欧州化学品庁(ECHA)　2022 年 6 月 3 日＞
https://www.echa.europa.eu/-/lead-in-outdoor-shooting-and-fishing-seac-agrees-draft-opinion
標記の鉛の使用規制案に関する SEAC の合意が公表された。2022/06/29 に意見募集結果が公開される。
関連記事 → https://www.echa.europa.eu/-/rac-backs-restricting-lead-in-outdoor-shooting-and-fishing
・ECETOC publishes 2021 annual report of activities
＜欧州化学物質生態毒性・毒性センター　(ECETOC)　2022 年 6 月 1 日＞
https://www.ecetoc.org/news/ecetoc-publishes-2021-annual-report-of-activities/
標記のレポートが公開された。 The 2021 Annual Report　→
https://www.ecetoc.org/wp-content/uploads/2022/05/ECETOC_2021_Annual_Report.pdf
---

○米国

・G/TBT/N/USA/1850/Add.1
Asbestos Part 1: Chrysotile Asbestos; Regulation of Certain Conditions of Use Under Section 6(a) of the Toxic Substances Control Act (TSCA); Extension of Comment Period
＜米国環境保護庁(US EPA)　2022 年 5 月 31 日＞
https://epingalert.org/en/Search?domainIds=1&distributionDateFrom=2022-05-30&distributionDateTo=2022-06-01&viewData=G%2FTBT%2FN%2FUSA%2F1850%2FAdd.1
標記の意見募集の期間延長について、WTO/TBT 通報が掲載された。意見募集は 2022/07/13 まで。
G/TBT/N/USA/1850　→ https://epingalert.org/en/Search?viewData=G%2FTBT%2FN%2FUSA%2F1850
・Draft Recommended Aquatic Life Ambient Water Quality Criteria for Perfluorooctanoic Acid (PFOA) and Perfluorooctane Sulfonic Acid (PFOS); Extension of Comment Period
＜米国環境保護庁(US EPA)　2022 年 5 月 31 日＞
https://www.federalregister.gov/documents/2022/05/31/2022-11569/draft-recommended-aquatic-life-ambient-water-quality-criteria-for-perfluorooctanoic-acid-pfoa-and
標記の基準案について、意見募集の期間延長が官報公示された。意見募集は 2022/07/02 まで。
2022/05/03 の官報　→
https://www.federalregister.gov/documents/2022/05/03/2022-09441/draft-recommended-aquatic-life-ambient-water-quality-criteria-for-perfluorooctanoic-acid-pfoa-and
・EPA Releases Annual Air Report, Highlighting Trends through 2021
＜米国環境保護庁(US EPA)　2022 年 6 月 1 日＞
https://www.epa.gov/newsreleases/epa-releases-annual-air-report-highlighting-trends-through-2021
・ERG (a contractor to EPA) submitted their final peer review report on the IRIS assessment of Perfluorobutanoic Acid (PFBA) and Related Salts.
＜米国環境保護庁(US EPA)　2022 年 6 月 2 日＞
https://cfpub.epa.gov/ncea/iris_drafts/recordisplay.cfm?deid=350051#tab-3
標記のレビューレポートが公開された。
・EPA Takes Action to Empower States, Territories, and Tribes to Protect Water Resources and Support Sustainable Development
＜米国環境保護庁(US EPA)　2022 年 6 月 2 日＞
https://www.epa.gov/newsreleases/epa-takes-action-empower-states-territories-and-tribes-protect-water-resources-and
標記についての提案規則が公開された。

○台湾

・G/TBT/N/TPKM/475/Add.1

Restriction on the production, importation, and sales of plate packaging materials containing Polyvinylchloride(PVC), designatedrecyclablecontainers,and non-platedisposabletableware containers
＜台湾　2022 年 6 月 3 日＞
https://epingalert.org/en/Search?domainIds=1&distributionDateFrom=2022-06-02&distributionDateTo=2022-06-05&viewData=G%2FTBT%2FN%2FTPKM%2F475%2FAdd.1
標記の制限に関する通知が WTO/TBT 通報された。公布日は 2022/04/29、発効日は 2023/07/01。 WTO/TBT 通報文書
→ https://members.wto.org/crnattachments/2022/TBT/TPKM/final_measure/22_3909_00_e.pdf
---

○ベトナム

・G/TBT/N/VNM/227
Draft National technical regulation on safety of industrial explosive materials - Water Resistant ANFO explosives
＜ベトナム　2022 年 6 月 2 日＞
https://epingalert.org/en/Search/Index?domainIds=1&countryIds=C036%2CC124%2CC156%2CU918%2CC356%2CC360%2CC410%2CC458%2CC104%2CC554%2CC608%2CC643%2CC702%2CC756%2CC158%2CC764%2CC704&distributionDateFrom=2022-05-30&distributionDateTo=2022-06-03&viewData=G%2FTBT%2FN%2FVNM%2F227
標記の規則案が WTO/TBT 通報された。本規則案はアンホ爆薬に関するもの。 意見募集は 2022/08/01 まで。
・G/TBT/N/VNM/228
Draft National technical regulation on safety of industrial explosive materials -Bulk emulsion explosives
＜ベトナム　2022 年 6 月 2 日＞
https://epingalert.org/en/Search?domainIds=1&countryIds=C704&distributionDateFrom=2022-05-30&distributionDateTo=2022-06-05&viewData=G%2FTBT%2FN%2FVNM%2F228
標記の規則案が WTO/TBT 通報された。本規則案はバルクエマルジョン爆薬に関するもの。意見募集は 2022/08/01 まで。
・G/TBT/N/VNM/229
Draft National technicalregulationonsafetyof industrialexplosivematerials -Increaseprimerfor industrial explosives
＜ベトナム　2022 年 6 月 2 日＞
https://epingalert.org/en/Search?domainIds=1&countryIds=C704&distributionDateFrom=2022-05-30&distributionDateTo=2022-06-05&viewData=G%2FTBT%2FN%2FVNM%2F229
標記の規則案が WTO/TBT 通報された。工業用爆発物のプライマー増加に関するもの。意見募集は 2022/08/01 まで。
・G/TBT/N/VNM/230
Draft National technical regulation safety of industrial explosive materials - Trinitrotoluen explosives (TNT)
＜ベトナム　2022 年 6 月 3 日＞
https://epingalert.org/en/Search/Index?domainIds=1&countryIds=C036%2CC124%2CC156%2CU918%2CC356%2CC360%2CC410%2CC418%2CC458%2CC104%2CC554%2CC578%2CC608%2CC643%2CC702%2CC756%2CC158%2CC764%2CC804%2CC826%2CC840%2CC704&distributionDateFrom=2022-05-30&distributionDateTo=2022-06-05&viewData=G%2FTBT%2FN%2FVNM%2F230
標記の規則案が WTO/TBT 通報された。本規則案はトリニトロトルエン爆薬に関するもの。意見募集は 2022/08/02 まで。
・G/TBT/N/VNM/231
Draft National technical regulation on safety of industrial explosive materials - Hexogen explosives
＜ベトナム　2022 年 6 月 3 日＞
https://epingalert.org/en/Search/Index?domainIds=1&countryIds=C036%2CC124%2CC156%2CU918%2CC356%2CC360%2CC410%2CC418%2CC458%2CC104%2CC554%2CC578%2CC608%2CC643%2CC702%2CC756%2CC158%2CC764%2CC804%2CC826%2CC840%2CC704&distributionDateFrom=2022-05-30&distributionDateTo=2022-06-05&viewData=G%2FTBT%2FN%2FVNM%2F231
標記の規則案が WTO/TBT 通報された。本規則案はヘキソーゲン爆薬に関するもの。 意見募集は 2022/08/02 まで。
・G/TBT/N/VNM/97/Add.2

DraftCircularamendingandsupplementingCircular No. 32/2017/TT-BCTdatedDecember 28, 2017 of the Ministry of Industry and Trade detailing and guiding the implementation of a number of articles of the Law on Chemicals and Decree No. 113/2017/ND-CP

＜ベトナム　2022 年 6 月 3 日＞

https://epingalert.org/en/Search/Index?domainIds=1&countryIds=C036%2CC124%2CC156%2CU918%2CC356%2CC360%2CC410%2CC418%2CC458%2CC104%2CC554%2CC578%2CC608%2CC643%2CC702%2CC756%2CC158%2CC764%2CC804%2CC826%2CC840%2CC704&distributionDateFrom=2022-05-30&distributionDateTo=2022-06-05&viewData=G%2FTBT%2FN%2FVNM%2F97%2FAdd.2

標記の回章の改定案が WTO/TBT 通報された。意見募集は 2022/07/29 まで。 発効日は 2022/09/15。

G/TBT/N/VNM/97　→ https://epingalert.org/en/Search?viewData=G%2FTBT%2FN%2FVNM%2F97

○オーストラリア

・List of current and completed evaluations updated May 2022

＜オーストラリア　2022 年 5 月 30 日＞

https://www.industrialchemicals.gov.au/news-and-notices/list-current-and-completed-evaluations-updated-may-2022

標記の化学品評価リストの Rolling Action Plan が更新された。

・Notice of completed evaluations - 30 May 2022

＜オーストラリア　2022 年 5 月 30 日＞

https://www.industrialchemicals.gov.au/news-and-notices/notice-completed-evaluations-30-may-2022

人健康および環境リスクに関する９件の評価完了について掲載された。

・Why universities and not-for-profit organisations should read this

＜オーストラリア　2022 年 5 月 30 日＞

https://www.industrialchemicals.gov.au/news-and-notices/why-universities-and-not-profit-organisations-should-read

工業用化学物質を輸入または製造する可能性のある大学および NPO 向けの通知が掲載された。

****

[12] *その他*

◇インフルエンザ、感染症関係

・ブラジルでもサル痘初確認　メキシコでは感染者が無断帰国

＜時事ドットコム　2022 年 6 月 10 日＞　https://www.jiji.com/jc/article?k=2022061000246&g=int

---

◇薬物関係

・タイで大麻の家庭栽培を解禁　無料配布も、景気拡大狙う

＜共同通信　2022 年 6 月 9 日＞

タイ全土で 9 日、大麻が麻薬指定から除外され家庭での栽培が解禁された。娯楽での吸引は引き続き違法とする。政府は計 100 万株を国民に無償配布する計画で、大麻栽培を新たな市場として成長させ、景気拡大や観光業の再生を狙う考えだ。

指定から除外されたのは、幻覚作用や記憶への影響を及ぼす「テトラヒドロカンナビノール」の含有率が 0.2%以下の大麻。タイでは 2019 年に大麻の医療目的使用を認める法改正を実施し、その後も食品などの分野で規制緩和を推進。大麻成分を含む食品や化粧品などが流通している。　今後は通信アプリを利用した申請のみで個人栽培が可能となる。

◇新化学物質、化学物質新利用技術等

・人の培養細胞で覆った「指」　将来は義手義足などに―東大

＜時事ドットコム　2022 年 6 月 10 日＞　https://www.jiji.com/jc/article?k=2022061000026&g=soc

ロボットの人さし指を想定した模型の表面を人の培養皮膚で覆うことができたと、東京大大学院情報理工学系研究科の竹内昌治教授らが９日付の米材料科学誌「マター」電子版に発表した。培養液から取り出した状態では約１時間しか実験していないが、指を曲げたり伸ばしたりしても培養皮膚が破れなかった。将来、持続性を確保できれば、義手や義足、人型ロボットの顔の見た目が本物に近づくと期待される。

竹内教授は「今後は『血管』とリンクさせて長寿命化するとともに、大型化したい」と話している。

この模型の指は長さ約５センチ、直径約１センチ。土台部分を含めて３カ所に関節があり、中に通したワイヤを引くと曲がる。竹内教授や東大の元大学院生河井理雄さんらは、化粧品や医薬品の実験用に市販されている人の皮膚の培養細胞を使用。真皮と表皮の二層で厚さ約１．５ミリとし、縮んで指から剥がれてしまわないよう、指の土台部分でつなぎ留めた。

培養皮膚で覆う方法は、まず指を一回り大きいケースに入れ、真皮細胞を混ぜたコラーゲンを注入して培養。真皮細胞で覆った後に取り出して別のケースに入れ、表皮細胞をまいてから指を回転させることを繰り返し、長期培養で定着させた。傷を付けても、真皮部分はコラーゲンシートを付着させて培養すれば修復できた。

・小惑星の砂にアミノ酸 23 種　「生命の源」隕石で飛来？

＜共同通信　2022 年 6 月 10 日＞　https://nordot.app/907646098963742720?c=39546741839462401

宇宙航空研究開発機構（JAXA）と岡山大などの研究チームは、探査機はやぶさ 2 が小惑星りゅうぐうから回収した砂試料に、うまみ成分として知られるグルタミン酸など、「生命の源」とされるアミノ酸 23 種類を確認したなどとする研究結果を 10 日付の日本学士院紀要に発表した。アミノ酸はタンパク質の材料で、生命には不可欠。宇宙から飛来した隕石が地球にもたらしたとの学説がある。

中村栄三岡山大特任教授（物質化学）は「生命の起源と直接結び付くとまでは言えないが、生命の起源に関する議論の基盤となり得るだろう」としている。

小惑星「リュウグウ」元の天体に“大量の水”採取サンプル分析

＜NHK　2022 年 6 月 10 日＞　https://www3.nhk.or.jp/news/html/20220610/k10013665191000.html

日本の探査機「はやぶさ 2」が小惑星「リュウグウ」で採取したサンプルについて、2 つのチームが分析した結果がそれぞれ公表され、「リュウグウ」には水と反応してできた鉱物が豊富に含まれていたことから、「リュウグウ」の元となった天体には大量の水があったと考えられるとしています。

「リュウグウ」のサンプルの詳しい分析結果が公表されるのは初めてで、世界的に話題となった「はやぶさ 2」プロジェクトの成果として注目されます。

「はやぶさ 2」が採取した小惑星「リュウグウ」のサンプルは、国内の 8 つのチームが生命に関係するアミノ酸や水の痕跡などの分析をしていて、このうち岡山大学と JAXA＝宇宙航空研究開発機構が中心となった 2 つのチームが、詳しい分析結果としては初めてそれぞれ論文を発表しました。

岡山大学が中心となったチームによりますと「リュウグウ」のサンプルから 23 種類のアミノ酸が検出され、この中には神経伝達物質として知られるグルタミン酸やアスパラギン酸、コラーゲンに含まれるグリシン、それに代謝に関係しているバリンなど、生命の活動に関係が深いアミノ酸が含まれていたということです。

また、電子顕微鏡の観察や化学分析で、サンプルの中に水と反応してできた鉱物が豊富に確認されたことから、2 つのチームはいずれも、「リュウグウ」の元となった天体には大量の液体の水があり、その後、天体どうしの衝突などで細かく分裂して徐々に水が失われ、現在の「リュウグウ」ができたと考えられるとしています。

岡山大学のチームは、サンプルの隙間の量を示す空隙率が 40％余りと高く、当初含まれていた水や氷が宇宙空間に放出されたことなどを示しているとしています。

水と鉱物が反応した時期については、岡山大学のチームは、太陽系が形成されてから 260 万年後で、水の温度は 0 度から 30 度程度と推定した一方で、JAXA を中心としたチームは、太陽系形成後、およそ 500 万年後におよそ 40 度の温泉のような水があったとみられるとしています。

いずれのチームの結果も太陽系の初期の様子を知る貴重な手がかりになるとみられ、世界的にも話題となった「はやぶさ 2」プロジェクトの成果として注目されます。

岡山大学の研究者「今後 生命の起源との関連がより明らかに」

岡山大学の研究者は「『リュウグウ』はもともと水が豊富で『ほうき星』とも言われる『すい星』の核のようなも

のだったと考えている。そうした天体で有機物が化学的に進化して生命の誕生につながった可能性がある。今後の研究によって生命の起源との関連がより詳細に明らかになる」としています。

JAXA の研究者「今回は連続ドラマの初回のようなもの」

JAXA の研究者は「今回の発表は連続ドラマの初回のようなもので、ほかのチームからも次々と成果が発表されるので、最後までいくと全容がわかるようになると期待したいと思います」と話しています。

****

[付録]

◇「おトクにお試しだけ」のつもりが「定期購入」に！？

－「詐欺的な定期購入商法」の規制が強化された改正特定商取引法が施行されました！－

＜国民生活センター　2022 年 6 月 9 日＞　https://www.kokusen.go.jp/news/data/n-20220609_1.html

販売サイト等で「1 回目 90%OFF」「初回実質 0 円（送料のみ）」など通常価格より低価格で購入できることを広告する一方で、定期購入が条件となっている健康食品、化粧品、飲料の通信販売に関する相談が全国の消費生活センター等に引き続き多く寄せられています。

本年 6 月 1 日に、「詐欺的な定期購入商法」の規制が強化された改正特定商取引法が施行され、販売業者等は、取引における基本的な事項を最終確認画面等で明確に表示することが義務付けられました。また、販売業者等の誤認させるような表示等により、誤認して申込みをした消費者は、申込みの意思表示を取り消すことができるようになりました。

相談事例

【事例 1】

「初回 550 円」という表示を見て化粧品を注文したところ、2 回目以降が高額な定期購入契約だった

【事例 2】

「いつでも解約可能」という表示を見て、定期購入のダイエットサプリメントを注文したところ、初回のみで解約するには条件がついていた

消費者へのアドバイス（インターネット通販中心）

低価格を強調する広告の場合は、注文する前に販売サイトや「最終確認画面」の表示をよく確認しましょう

必ず「最終確認画面」で、定期購入が条件となっていないか、2 回目以降の分量や代金などの販売条件、解約条件等を確認しましょう。

改正特定商取引法では、販売業者等は、販売サイトの「最終確認画面」において、顧客が「注文確定」の直前段階で、分量、販売価格・対価、支払の時期・方法、引渡・提供時期、申込期間（期限のある場合）、申込みの撤回、解除に関することなどの契約の申込みの内容を簡単に最終確認できるように表示することを義務付けています。

また、販売業者等がこれらの契約の申込みの内容について、表示しなかったり、不実の表示や消費者を誤認させるような表示を行った場合、これにより誤認して申込みをした消費者は、申込みの意思表示を取り消すことができます。

「最終確認画面」のチェックリスト

注文する前

定期購入が条件になっていませんか？

「初回特別価格」「〇カ月コース」「定期コース」などと表示されている場合は、特によく確認しましょう。

（定期購入が条件になっている場合、）継続期間や購入回数が決められていませんか？

「〇回をお受け取り後に解約できます」「〇回のお受け取りが条件になっています」などと表示されている場合はよく確認しましょう。

支払うことになる総額はいくらですか？

各回の分量、2 回目以降の代金は、初回の分量、代金と異なるケースがあります。

解約の際の連絡手段を確認しましたか？

解約手段が電話やメッセージアプリに限定されている場合は、電話がつながらない、メッセージアプリの操作が

うまくできないことも想定しておきましょう。
「解約・返品できるか」「解約・返品できる場合の条件」（返品特約）、解約条件を確認しましたか？
特に、「次回商品発送の〇日前までに連絡をすれば解約できる」など解約の申出に期限がある場合には申出の期限、解約時に違約金などの支払いが必要であればその内容など解約条件の詳細を確認しましょう。
利用規約の内容を確認しましたか？
利用規約の内容をよく確認しましょう。
「最終確認画面」をスクリーンショットで保存しましたか？
契約を取り消す際の証拠になります。
未成年者の場合は以下の点も確認してください＊
販売サイトに「法定代理人の同意を得ている」のチェック欄があった際は、同意を得てチェックを入れていますか？
年齢や生年月日を成人であると偽らず、正確に入力して申込んでいますか？
＊法定代理人が目的を定めて処分を許した財産をその目的のために使う行為や、自由な処分を許された財産を使う行為などは法定代理人の同意は不要。また、未成年者が相手を誤信させる目的で、成年者であると伝えたり、法定代理人の同意を得ていないにもかかわらず同意を得ているなどとうそをついたりすること（詐術）により相手を信用させて契約した場合には原則として取り消しはできない。
本件連絡先　相談情報部
ご相談は、お住まいの自治体の消費生活センター等にお問い合わせください。
［報告書本文］　「おトクにお試しだけ」のつもりが「定期購入」に！？－「詐欺的な定期購入商法」の規制が強化された改正特定商取引法が施行されました！－
https://www.kokusen.go.jp/pdf/n-20220609_1.pdf
********** 以上 **********